

平成24年行政事業レビューシート (外務省)										
事業名	サイバー政策専門員経費			担当部局庁	外務省総合外交政策局			作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度開始			担当課室	安全保障政策課			課長 伊澤 修		
会計区分	一般会計			施策名	Ⅱ-1 国際の平和と安全に対する取組					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項イ			関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、いわゆるサイバー攻撃の多様化等に伴い、サイバー安全保障に対する国内外の関心がより一層高くなっており、サイバー空間に関する国際規範の在り方や安全保障面での取扱等についての政策を着実に進めていく必要がある。その中において、各国国際会議への対応・バイ協議の適切な実施・対応、各国の体制(法令、運用体制、関係機関等)や政策の調査、国際的な規範作りへの積極的な参画を行うとともに、これらの業務に関して国内関係省庁及び省内課室等との調整・連携を適切に行っていく必要がある。このような状況に鑑み、我が国のサイバー政策(特に、サイバー安全保障政策)に係る企画・立案を適切に実施していく。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「サイバー政策専門員」を採用し、①サイバー安全保障に関する各国等の体制や政策に関する調査・分析、企画・立案の補佐、②国際的な行動規範作りに係る業務の補佐、③マルチ会合や二国間協議に係る業務(準備・実施)の補佐、④技術情報も含めたサイバー安全保障に関する情報の収集・翻訳等の業務に従事せしめる。									
実施方法	■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
			当初予算	—	—	—	—	3		
			補正予算	—	—	—	—			
			繰越し等	—	—	—	—			
	計		—	—	—	—	3			
	執行額		—	—	—					
執行率(%)		—	—	—						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標					単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
	各国のサイバー政策・戦略に関するペーパーを調査し、翻訳・概要ペーパーを作成することやマルチ会合やバイ協議における発言要領の作成・英訳を目標とし、適時適切な業務を実施する。				成果実績	回	—	—	—	5
					達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	各国のサイバー政策等に関するペーパーや最新の技術情報等を調査・翻訳・概要を作成し、政策立案や各国国際会議やバイ協議における対処方針等に活用することを指標とする。				活動実績 (当初見込み)	人	—	—	—	—
							()	()	()	(1)
単位当たりコスト	2,612(千円/一人当たり)				算出根拠	専門員経費(2,612千円)/専門員数(1名)/一人あたりの給与/年				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由						
	人件費	—	3							
	計	—	3							

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		我が国のサイバー安全保障の確保は、全ての国民がその便益を享受するものであり、また、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	－	利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		専門員の採用は選抜試験をもって行い、また実施する業務内容に対する経費（コスト）は、例えば本事業内容を委託事業として実施した場合よりも安価であり、必要最小限度のものである。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		本事業内容は、委託事業等により処置できるものではなく、専門員を採用することにより実効性の高い手段となっている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
		※類似事業名とその所管部局・府省名		
－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			
点検結果	専門員の採用は、我が国のサイバー政策、特に安全保障政策の企画・立案を促進させるという本事業の目的を十分に達成することが期待できる。			
予算監視・効率化チームの所見				
		－		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）				
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー			平成23年行政事業レビュー	